

第2日(6月2日)

- 〈座長〉 坪内 良博(京都大学)
16. 社会的通婚の計量法……………鈴木 透(人口問題研究所)
17. 人口学的事象による生活段階の社会経済的属性による変化……………渡邊 吉利(人口問題研究所)
18. 死亡および結婚の変化とライフサイクル変数の変動  
—結婚の多相生命表にもとづく分析— ……………高橋 重郷(人口問題研究所)
- 〈座長〉 伊藤 秋子(実践女子大学)
19. 配偶関係構造の変化……………嵯峨座晴雄(早稲田大学)
20. 性比の人口分析:結婚スクイーズと寡婦(女)……………河野 稠果(人口問題研究所)
- 〈座長〉 今井 英彦(流通経済大学)
21. オーストラリアにおける砂糖産業の発達と太平洋諸島民……………長山 光治(城西大学)
22. マレーシアにおける国際労働力移動……………大塚 友美(日本大学)
23. アジアからの労働力移動に関する分析……………小川 直宏(日本大学)
- 〈座長〉 岡田 寶(中央大学)
24. 中国における人口流動“盲流”——就学生・偽装難民流出の背景——…若林 敬子(人口問題研究所)
25. 人口政策としての外国人労働者受け入れ  
—フランスの事例を中心として— ……………小島 宏(人口問題研究所)
- 〈座長〉 鈴木 継美(東京大学)
26. わが国の死亡率はいつから低下したか?……………勝野 真人(国立公衆衛生院)
27. 世代生命表と Separating Factor について……………飯淵 康雄(琉球大学)
- 〈座長〉 小林 和正(日本大学)
28. 死因別死亡率のパラメタライズドモデル……………南條 善治(東北学院大学)  
重松 峻夫(福岡大学)  
吉永 一彦(福岡大学)
29. 成人病の死亡構造の法則性とそれに影響を与える要因の分析……………堀井 洋一(東京大学)  
郡司 篤晃(東京大学)
- 〈座長〉 岡崎 陽一(日本大学)
30. 東北地方一農村の結婚と出生, 1760—1870……………木下 太志(アリゾナ大学)
31. 日本における前工業化社会の人口移動の特徴……………石原 正令(関東学園大学)
- 〈座長〉 加藤 寿延(亜細亜大学)
32. 19世紀末英国ランカシャにおける婚姻率に関する一考察……………原 剛(城西大学)
33. 清朝における人口爆発とその経済, 社会的要因……………尹 豪(中央大学)
34. 家族形態の変動の国際比較——日本と中国——……………黒田 俊夫(日本大学)  
(廣嶋清志記)

## 日本人口学会関東地域部会第5回研究報告会

1990年6月30日(土)午後2~5時, 東洋大学浦水会館において, 岡田寶 関東地域部会担当理事(中央大学)と小苺米清弘 運営委員長(東洋大学)の御尽力により, 日本人口学会関東地域部会第5回研究報告会が開催された。濱英彦座長(成城大学)の司会により以下の2つの報告が行われた。

1. 健康指標としての就床率の動向……………林 玲子(東京大学)
2. コーホート変化率法による小地域人口推計の経験  
—北区からバグダッドまで……………河邊 宏(日本大学)

21名の出席者によって活発な議論が行われ, 予定の5時を20分ほど超過した。

なお、今回は11月10日（土）に同じ東洋大学で行われ、報告者は小川直宏（日本大学）、鈴木透（人口問題研究所）が予定されている。

（廣嶋清志記）

## OECD 開発援助委員会出席報告

OECD 開発援助委員会（DAC）は OECD の三大委員会の一つであるが、1990年4月19—20日の2日間にわたり、特に人口プログラムに焦点をあてた委員会をパリの OECD 本部で開催した。人口問題研究所からは外務省経済協力局国際機構課の御推輓により所長の河野稔が政府代表の一員としてこれに出席した。

人口プログラムに関する開発援助委員会セッションには OECD 加盟国 17か国からの政府代表団、および世界銀行、IMF、国連人口基金、IPPF、ポピュレーション・カウンシル等の国連機関、民間国際団体からの代表が参加した。日本を代表して、前述の河野所長のほかに、外務省の OECD 代表部松井靖夫参事官ほか4名が出席された。議長は米国の Joseph Wheeler 氏である。

会議の中核をなす議題は第2の人口と開発と題したもので、これは三つの部門に分かれる。すなわち、a)人口の動向と人口プログラムの業績、b)人口プログラム支援のためにお互いに調整のとれた戦略推進を行うこと、c)人口プログラムを主要な援助計画の柱にするための支援となっている。

第2日目の午後早くも決議文の案ができり、全体的に妥当なものとして可決された。その一つは、世界、特に途上地域の人口増加を減速させることである。途上地域の人口増加はいぜん弱まらず、国連の前の世界人口推計で予測されたほど大規模な人口増加の逡巡は見られず、大衆の貧困はますますひどくなっているとの報告がなされた。一方、1960年代以降家族計画はかなり途上地域で普及し始めているが、問題は資金が足りずサプライが足りず、3億組の夫婦は家族計画を行いたいと思っではいても、それを行う手段や資金に乏しいのである。そこで、これ以上の烈しい人口増加を食い止めるためには強い、新しいイニシアティブが必要であることが広く合意された。

途上国の出生率が低下するためにはその国に人口政策を実行できる強い行政的インフラストラクチャーがなければならない。開発援助のドナー国は途上国のインフラストラクチャーを強化するための支援をすべきである。

特にアフリカは、人口増加がまだ減速せず、しかも家族計画があまり受け入れられていない地域である。ここでは、健全な経済社会開発の基礎をなすものが欠けており、特にインフラストラクチャーを強力にするようにドナー諸国は支援する必要がある。

これまで各ドナー国、各国際機関はそれぞれ途上国の人口問題に援助を与えて来たが、お互いのプログラムをもっと調整し合い、情報を交換し、援助の質を高めるようにしなければならない。その場合、国連人口基金はその場合の調整、情報交換の中継基地となることが考えられる。

途上国の人口問題を解決するためには、開発援助委員会に参加している各ドナー国が現在の拠出金の数倍に増額することが望まれる。それと同時に、ドナー国の中には人口関係行政業務のスタッフが貧弱なところが多いが、これをもっと増員する必要がある。

この開発援助委員会の人口プログラムに関する特別セッションの報告書は OECD の閣僚級の会議に報告される。

以上が大体の報告書の骨子であった。討議の内容については本号の河野の論文を参照して頂きたい。

（河野稔記）